

ルーマニア月報

2022年1月号

本月報はルーマニアの報道をもとに、
日本大使館がとりまとめたものです。

令和4年2月9日
在ルーマニア大使館作成

主要ニュース

【コロナ関連】

- 6日、ルーマニア政府は政府決定第34号で1月8日から30日間の警戒事態延長を決定した。政府は新たな国内措置を決定し、主なものは以下のとおり。
 - 屋内外での布マスク禁止及び医療用マスクの着用義務。
 - コンサート、映画は収容人数の30%に削減。
- 7日、ルーマニア国家緊急事態委員会決定第2号により、新たな隔離措置が規定された。ワクチン未接種者及び新型コロナウイルス感染から11～180日以内でない者は10日間の自主隔離が課され、ワクチン接種者及び新型コロナウイルス感染から11～180日以内にある者は5日間の隔離が課される。
- 31日、国家緊急事態委員会は同委員会決定第6号を発出し、これまで国ごとに分類していたグリーン、イエロー、レッドのカテゴリー分けが廃止され、どの国からルーマニアに入国する場合でも、①ワクチン接種終了後10日を経たことを示す証明、②入国前までに新型コロナウイルス感染終了から180日以内である証明、③搭乗前72時間以内のPCR陰性の証明のいずれかがあれば隔離を求められなくなり、それらが証明できなければ5日間の自宅隔離となる。

【内政】

- 12日、ヨハニス大統領は二年ぶりに当地駐在の外交団を大統領宮殿に招致して恒例の年頭外交方針演説を行った。
- 25日、チウカ首相の博士論文に盗用された部分があると報じられたことを受け、CNATSCU（国立大学学位・資格認定審議会）は本疑惑の調査を開始。
- 27日、マルチェル・ボロシュ（Marcel Bolos）元欧州投資・事業相（P N L）が研究・イノベーション・デジタル化相に就任。

【外政】

- 26日、国防最高評議会（CSAT）が開催。ウクライナ問題について、軍事的、経済的、エネルギーの側面だけでなく、コントロールが効かない移民という観点も含め、この地域の安全保障状況について分析が行われた。
- 29日、パリリ仏軍事相は、N A T Oが決定すれば、フランスとしてルーマニアに数百名規模の軍隊を派遣し、ルーマニア防衛のための国際部隊を構築する責任を負う用意があると述べた
- 31日、ドイツ空軍は、ロシアがウクライナに侵攻した場合に備えて、ユーロファイター3機を2月から3月にかけてルーマニアに駐留させると発表。ドイツ空軍は、既存のN A T O南方航空警備強化作戦に参加する予定。
- 2月2日、米国は、ルーマニアに1000人規模のストライカー大隊を派遣すると発表。

【経済】

- 28日、コマンO E C D事務総長がルーマニアを訪問し、ヨハニス大統領及びチウカ首相と会談し、ルーマニアとのO E C D加盟交渉の開始を伝達した。

【我が国との関係】

- 5日、植田大使は、スパタル経済相を、6日、グリンデアヌ副首相兼運輸・インフラ相を表敬訪問した。
- 植田大使は、ヤシ市を訪問。作品展「THE MOON GLOWS THE SAME」での日本画ワークショップで挨拶をし、ヤシ市長、県議会議員、県知事と意見交換をした。Iulius社（ディベロッパー）を訪問し、ヤシ市及びトランシルバニアの都市開発の展望について説明を受け、同社が開発したPalasエリア及び建設中のPalas Campusを視察。また、Antibiotice Iasi社（製薬）を訪問し、同社の製造ラインの視察及び日本企業との協力の可能性について議論した。

コロナウィルス関連

- 6日、ルーマニア政府は政府決定第34号で1月8日から30日間の警戒事態延長を決定した。
年未年始のホリデーシーズンに多くの海外在住ルーマニア人が国内に帰省し、家族や友人と交流したため、オミクロン株を含む新規感染者数が増加傾向（第5波）にあるため、政府は新たな国内措置を決定した。
主なものは以下のとおり。
 - 屋内外での布マスク禁止及び医療用マスクの着用義務。
 - コンサート、映画館は収容人数の30%に削減。
- 7日、ルーマニア国家緊急事態委員会決定第2号により、新たな隔離措置が規定された。
ワクチン未接種者及び新型コロナウイルス感染から11～180日以内でない者は10日間の自主隔離が課され、ワクチン接種者及び新型コロナウイルス感染から11～180日以内にある者は5日間の隔離が課される。
- 12日、ルーマニア公衆衛生局はブカレスト市の直近14日間の新型コロナウイルス感染率が人口千人あたり3.32人となったことを公表した。ブカレスト市の感染率は、昨年10月22日に第4波が最高潮であった時、人口千人あたり16.54人を記録した後減少し、11月23日の3.04人を最後に3人台を割り、12月24日には0.61人まで減少していたが、新年明けから再び増加傾向となっていた。
- 20日、内務省戦略コミュニケーション・グループは、直近24時間での新型コロナウイルスの新規感染者数が19,105人（過去最高値更新）となった旨発表した。
死亡した43人うち、37人がワクチン未接種（86%）、6人はワクチン接種済（14%）であった。死亡したワクチン接種済患者5人には既存症があり、1人には既存症がなかった。
- 21日、内務省戦略コミュニケーション・グループは、20日に続いて直近24時間での新型コロナウイルスの新規感染者が19,649人（過去最高記録更新）となり、20日に記録した19,105人を554人上回った旨発表した。
- 24日、ルーマニア公衆衛生局は、ブカレスト市における直近14日間の千人あたりの新規感染者数は10.23人となり、10人を越えた旨発表した。今年1月1日時点の同数値は、0.72人であったが、1月12日に3人を越え、その後、加速度的に増加している。
- 24日、テレビ局のインタビューに応じたラフィナ保健相は、第5波は今後3週間は増加傾向となり、その最高潮は2月10日～15日頃になる、その後は減少傾向に入り、3月末には規制緩和が実施できることになるだろう旨見通しを語った。

- 24日、ワクチン接種全国キャンペーン調整委員会は、26日から5～11歳の子どもに対するワクチン接種が開始されるにあたり、25日、11.4万回分のファイザー社 BioNTech が当国に到着し、各地に配布される旨を発表した。しかし、ルーマニアでは子どもへのワクチン接種に対する否定的な意見も多く、接種予約数は多くない。
- 25日、内務省戦略コミュニケーション・グループは、直近24時間での新型コロナウイルスの新規感染者が19,685人（過去最高記録更新）となり、21日に記録した19,649人を36人上回った旨を発表した。
- 26日、内務省戦略コミュニケーション・グループは、直近24時間での新型コロナウイルス新規感染者数が34,255人（過去最高記録更新）となり、前日25日に記録した19,685人を1日で14,570人上回る結果となり、ここ最近では最大の新規感染者数増となった。
- 31日、国家緊急事態委員会は同委員会決定第6号を発出し、新たな規制措置が2月1日づけで適用されることになる旨を発表した。それによれば、これまで国ごとに分類していたグリーン、イエロー、レッドのカテゴリー分けが廃止され、どの国からルーマニアに入国する場合でも、①ワクチン接種終了後10日を経たことを示す証明、②入国前までに新型コロナウイルス感染終了から180日以内である証明、③搭乗前72時間以内のPCR陰性の証明のいずれかがあれば隔離を求められなくなり、それらが証明できなければ5日間の自宅隔離となる。

また、濃厚接触者については、ワクチン接種の有無に関わりなく、5日間の自宅隔離とされているが、同濃厚接触者が過去90日以内に新型コロナウイルスに感染していた場合は、自宅隔離を免除する。
- 2月1日、内務省戦略コミュニケーション・グループは、直近24時間での新型コロナウイルス新規感染者数が40,018人（過去最高記録更新）となり、1月26日に記録した34,255人を5,763人上回った旨を発表した。死者数も97人にのぼり、937人が集中治療室に入院中であり、その大部分がワクチン未接種者である。
- 2月1日、国営放送TVR1に出演したラフィラ保健相は、3月末には正常な状態に戻り、警戒事態を延長する必要はなくなるだろうとの予測を述べつつ、但し、今後10日間は新規感染者が更に増え、1日5万人台に達する可能性がある旨述べた。
- 2月3日、ルーマニア政府決定第171号により、2月6日までとなっていた現行の警戒事態は30日間延長された。

内政

(1) 過去にクチウ財務相がファーウェイ社を支持する記事を執筆

- 4日付G4Mediaによれば、金融アナリストであった2020年、クチウ財務相はファーウェイ社を擁護する記事を3件（①2020年9月17日付インタビュー記事（Wall-Street.ro及びFinancial Intelligence）、②2020年9月30日付記事（Ziarul Financiar）、③2020年11月19日付記事（DCNews.ro））を執筆。③については広告記事との記載なし。
- クチウ財務相の2020年資産明細によると、同相はPR企業McCann Professionalから25,700レイを受領。PaginadeMedia.roによると、McCann ProfessionalはルーマニアでのファーウェイのPRを担当してきたPR企業。

(2) ヨハニス大統領による年頭外交演説

- 12日、ヨハニス大統領は二年ぶりに当地駐在の外交団を大統領宮殿に招致して年頭外交方針演説を行った。
- 約30分間にわたって、ルーマニア政府による外交・安全保障政策を俯瞰した上で、ルーマニアの最優先外交方針は、①EUと②NATOそれぞれにおけるルーマニアの役割と影響力の強化、③米国との戦略的パートナーシップの発展と深化に代わりがないことを強調。

(3) チウカ首相による博士論文の盗用疑惑

- 18日、Presson.roは、チウカ首相の博士論文の計138ページのうち、少なくとも42ページに盗用された部分が含まれていると報じた。
- これを受けて、25日、CNATSCU（国立大学学位・資格認定審議会）は本疑惑を調査を開始したことを認めた。
- 盗作が認定されれば、ポンタ首相、トゥドセ首相についてチウカ首相は盗作スキャンダルを引き起こした3人目の首相となる。

(4) ボロシュ研究相の就任

- 27日、クラウス大統領はマルチエル・ボロシュ（Marcel Bolos）元欧州投資・事業相（PNL：国民自由党）を研究・イノベーション・デジタル化相に任命した。
- 前任のロマン研究・イノベーション・デジタル化相は、昨年12月5日、修士論文の一部の盗用、学歴詐称のスキャンダルにより辞任した。後任が決まるまでポベスク・エネルギー相が研究相代行を務めていた。

(5) 世論調査の結果

- 政党の支持率
 - ✓ INSCOPによる世論調査（PSDによる依頼、1月11-18日実施、1162名が対象、統計上の誤差は $\pm 2.9\%$ ）。
PSD 34.3%、AUR 20.6%、PNL 16.6%、USR 12.5%、UDMR 4.2%
 - ✓ CURSによる世論調査（1月22-29日実施、2022名が対象、統計上の誤差は $\pm 3.1\%$ ）。
PSD 35%、PNL 17%、AUR 16%、USR 10%、UDMR 5%

外政

(1) 米国関連

- プリンケン米国務長官との電話会談
 - 3日、ネクラエスク外務次官は、プリンケン米国務長官及びブカレスト9（B9）の参加国高官との電話協議に参加した。協議ではウクライナ問題、リトアニア・中国関係等が取り上げられた。
- サリバン米国家安全保障問題担当大統領補佐官との電話会談
 - 20日、アウレスク外相は、ブカレスト9の枠組みにて、サリバン国家安全保障問題担当大統領補佐官及び参加国高官との電話協議に参加した。
 - アウレスク外相は、バイデン大統領が、安全保障情勢が悪化した場合、ルーマニアを含む東側諸国での米軍のプレゼンスを高めると発表したことについて、謝意を表明し、この米国のコミットメントは、黒海地域を含む欧州・大西洋諸国の安全保障全体にとって特に重要であると指摘した。
- オースティン米国防長官との電話会談
 - 27日、ドゥンク国防相は、オースティン米国防長官と電話会談を実施。黒海地域の安全保障状況、NATO東端諸国での立場、これらの地域での米軍のプレゼンス増加が議論された。
- 米軍1000人規模部隊のルーマニア派遣
 - 2月2日、ヨハニス大統領は、米国が1,000人のストライカー大隊を今月からルーマニアに配備することを発表したことを歓迎すると声明

(2) 中国関連

- クチウ財務相、ファーウェイ社から金銭を受け取り5G法案反対記事執筆
 - クチウ財務相は、金融アナリストとして仕事をしていた2020年に、ルーマニア国内の5Gの入札から排除されたファーウェイ社を弁護する記事を発表した。クチウ財務相が、関与したファーウェイ社を支持する記事は3件。
 - クチウ財務相の2020年資産明細によると、PR企業McCann Professionalから25,700レイ受け取っている。PaginadeMedia.roによると、ルーマニアでのファーウェイのPRを担当してきたPR企業はMcCann Professionalである。
 - 3日、B1 TVにおいて、クチウ財務相は、これらの記事に関して、「PRスキームとの関係性は公開されている、資産明細も公表している。特定の企業のためにPRをしたのではなく、特定の理念のためにPRをしたと考えている。昨年も5Gの入札を実施できなかった。どの企業が勝つかは関係ない、競争力の喪失が問題なのである。」と述べている。

(3) NATO・EU 関連

- NATO外相臨時会談
 - 7日、アウレスク外相は、ブリュッセルにおいて実施されたNATO外相臨時会談に参加し、ウクライナ問題、東側諸国及び黒海地域の安全保障について議論した。
- EU非公式外相会合（ギムニツヒ会合）
 - 13-14日、アウレスク外相は、ブレストにおいて実施されたEU非公式外相会合に参加し、ウクライナ問題、欧州の安全保障状況、ロシアへの新しい制裁の可能性について議論した。

(4) ウクライナ関係

- 国防最高評議会（CSAT）の実施
 - 26日、国防最高評議会（CSAT）では、黒海地域圏とNATO東端国の安全保障状況を取り上げ、安全保障環境の新たな課題に対応する能力を育成し、ルーマニアの強靱性を強化するための方策を検討した。
 - 軍事的、経済的、エネルギーの側面だけでなく、移民という観点も含め、この地域の安全保障状況について分析が行われた。ヨハニス大統領は、ルーマニアは、ウクライナと600キロメートル以上の国境を共有しており、我々はあらゆるシナリオに対応できるようにする必要がある旨発言。

- ルーマニアのウクライナ派兵及び軍事物資の提供の可能性を否定
 - ドゥンク国防相は、派兵及び軍事物資の提供は論外であると発言。また、予備役の招集の可能性についても否定した。

- フランスの部隊派遣の可能性
 - 26-27日、パリリ仏軍事相は、ルーマニアを訪問。
 - 29日、パリリ仏軍事相は、NATOが決定すれば、フランスとしてルーマニアに数百名規模の軍隊を派遣し、ルーマニア防衛のための国際部隊を構築する責任を負う用意があると述べた。

- ドイツのユーロファイター戦闘機の派遣
 - 31日、ドイツ空軍は、ロシアがウクライナに侵攻した場合に備えて、ユーロファイター3機を2月から3月にかけてルーマニアに駐留させると発表。ドイツ空軍は、既存のNATO南方航空警備強化作戦に参加する予定。

- ルーマニア・ウクライナ大統領電話会談
 - 2月1日、ヨハニス大統領は、ゼレンスキー・ウクライナ大統領と電話会談を行った。ルーマニアとウクライナの外交関係樹立30周年を記念して、そしてウクライナ近辺の黒海地域における憂慮すべき安全保障上の動向との関連で、会談が実施された。

- ブカレスト9外相会議
 - 3日、アウレスク外相は、ブカレスト9の枠組みでの外相会議を開催した。今回初めて同会議にはブカレストを訪問中のル・ドリアン仏欧州・外務大臣及びクレバ・ウクライナ外相も参加した。
 - 同会議は、マクロン仏大統領が最近、NATO東端諸国の防衛・抑止態勢の強化にフランスが参加する用意があると発表し、2日に米国がルーマニアに1000人規模のストライカー大隊を派遣すると発表したことに関連して開催された。

(5) 周辺国関連

- パキスタン関係
 - 10日、チウカ首相は、ブカレストを訪問中のパキスタン外相と会談した。パキスタン外相は、ルーマニアがパキスタンに新型コロナウィルスワクチン50万回分を寄付したことに謝意を表した。パキスタン外相がルーマニア訪問するのは初めて。

経済

(1) 国家復興・強靱化計画（PNRR）

- 30日、カルブナル政府報道官は、社会民主党（PSD）の一部の政治家から年金額の増額のため、ルーマニアがEUのPNRRの実施に付随して課される年金額対GDP9.4%が少額で認めることができず、PNRR自体を再交渉すべきとの発言に対し、ルーマニアはPNRRに関する全ての公約を遵守する旨明確に述べた。
- また、2023年まではPNRRのいかなる変更においても再交渉は行わないとした。

(2) クルージュ・ナポカ地下鉄建設のための協力議定書承認

- 26日、グリーンデアヌ運輸・インフラ相は、クルージュ・ナポカ＝フロレシュティ町間の地下鉄建設のための協力議定書に署名した。同地下鉄は、全長21km、19駅で構成され、2030年乗降客見積もりは1日あたり最大16.4万人。
- 総工費は、101.128億レイであり、財源はEUのPNRR無償資金、国家予算、クルージュ・ナポカ市及びフロレシュティ町の地方予算からとなっている。

(3) EU資金による新規火力発電ユニットの建設

- 27日、オルテニア・エネルギーコンプレックス社（エネルギー）は、2つの新規ガス火力発電ユニット建設のため、8億ユーロを申請。同社が保有する5つの発電所群のうち、トゥルチェに発電所に475MW、イシャルニツァ発電所に850MWの新規ガス発電ユニットをそれぞれ建設する。

(4) ドナウ川新橋建設の可能性

- 28日、グリーンデアヌ運輸・インフラ相は、南部ドナウ側に架かる国境の橋が老朽化しており、ルーマニア・ジュルジウ＝ブルガリア・ルセ間に新橋を建設することをブルガリア側と協議。
- 老朽化している現在の国境橋に変わる新橋建設により人流・物流を高速化させる「ファスト・ドナウ川」プロジェクトのため、閣僚級協議と専門技術者ワーキンググループを4半期ごとに開催することをブルガリア側と合意。

(5) OECD加盟交渉の開始

- 28日、コマンOECD事務総長がルーマニアを訪問し、ヨハニス大統領及びチウカ首相と会談し、ルーマニアとのOECD加盟交渉の開始を伝達した。
- チウカ首相は、加盟プロセスにより、ルーマニアは必要な改革を継続し、国の格付けの改善から外国投資の誘致まで、このプロセスから生じる利益を享受する旨述べた。

(6) 国による冬季エネルギー料金の改定

- 25日、ポペスク・エネルギー相は、昨年11月から実施されている政府によるエネルギー料金の補填に関し、2月1日より上限額を引き下げ、国民の負担を減らすと共に、適用対象範囲を拡大する緊急政令が閣議決定された旨発表。同政令は、3月31日まで2ヶ月間適用される。
- 以前の適用範囲は個人家庭消費、病院、教育機関、NGO、国営企業のみを補填することにしており、一般企業は含まれていなかったが、今回の新緊急政令では一般企業に対してもエネルギー料金の補填を適用する。

(7) 国家中小企業信用保証基金による新規プログラム

- 27日、ケスイノウ農業・地方開発相は、中小企業支援を行う国家中小企業信用保証基金の新規政府プログラムの説明会に出席し、エネルギー料金及び原材料の値上がりによりルーマニアの農業・食品業界は危機的な状況にあり、特に中小企業は脆弱な状況に陥っているため、政府が対処する必要がある旨発言。
- 同基金は、2022年に、国内生産業の育成支援、農業支援、建築支援、技術革新支援において民間銀行と協力し、中小企業への融資を促進する。1件あたりの最大融資額は250万ユーロであり、政府保証は融資額の80%までである。

(8) ブラショフ国際空港の建設進捗状況

- 2月3日、ブラショフ県空港建設部長は、ブラショフ国際空港が今年2022年11月1日に開港する見込みであるが、技術的、法的、組織的問題がまだ残っており、遅延の可能性もある旨述べた。
- 開港すると、ルーマニア17番目の空港となり、アンリ・コアンダ空港、クルージュ＝ナポカ空港に次いで3番目の規模の国際空港となる。国営航空タロム、LOTポーランド航空、トルコ航空、ウイズエアー、ルフトハンザ航空、ブルーエアー、エルアル航空と協議している。

(9) エネルギー料金の高騰

- 25日、当地におけるガソリン及び軽油価格は、1リットルあたり過去最高価格を記録。

(10) M&Aの件数、過去最高

- Deloitte Romaniaの調査によると、2021年のルーマニア国内でのM&Aの件数が過去最高の137件を記録。推定実行額は40億ユーロを超える。

(11) 主要経済統計（国家統計局、財務省、ルーマニア中央銀行、発表）

<国家統計局>

- 貿易赤字（2021年11月末）：213億6,980万ユーロ（前年同期比+49億2,950万ユーロ）
- GDP成長率（2021年第3四半期）：対前期比（季節調整後）0.4%、対前年同期比7.4%（同調整前）+8.2%（同調整後）。
- 失業率（2021年11月）：5.2%

<財務省>

- 財政収支（2021年12月末）800億2,030万レイ(GDP比6.72%の赤字)（前年同期：GDP比9.79%の赤字）。

<ルーマニア中央銀行（BNR）>

- 外貨準備高(2021年12月末)：404億7,500万ユーロ（前月：392億8,300万ユーロ）
- 金準備高（同）：103.6トン（前月から不変）
- 経常収支（2021年11月末）：153億1,300万ユーロの赤字。（前年同期：97億5,300万ユーロの赤字）。
- 外国直接投資（FDI）（同）：68億6,600万ユーロ。（前年同期：23億9,700万ユーロ）。
- 中長期対外債務（同）：965億100万ユーロ(2020年末比：3.2%)(対外債務全体の72.4%)。
- 短期対外債務（同）：367億3,600万ユーロ（2020年末比：10.4%）(対外債務全体の27.6%)。

■マクロ経済

(特に記載のない限り, 対前年比又は前年同期比, 季節調整後, 出典は国家統計局 I N S)

【11月分統計】

消費者物価指数	11月	12月
全体	7.80%	8.19%
食料品価格	6.10%	6.69%
非食料品価格	10.49%	10.73%
サービス価格	4.09%	4.49%
消費者物価指数 (ユーロスタート)	ユーロ圏 4.9%	ユーロ圏 5.0%
	EU27国 5.2%	EU27国 5.3%

【10月分統計】

(1) 鉱工業	10月	11月
工業生産高	▲6.1%	▲1.9%
工業売上高(名目)	3.4%	21.7%
工業製品物価指数	26.8%	32.2%
新規工業受注高(名目)	▲2.0%	12.5%
(2) 販売		
小売業売上高 (除自動車・バイク)	5.5%	5.5%
自動車・バイク売上高	13.5%	13.5%
小売業売上高 (ユーロスタート)	ユーロ圏 1.4%	ユーロ圏 7.8%
	EU27か国 2.3%	EU27か国 7.9%
(3) 建設工事		
	▲13.7%	2.0%

(4) 輸出入

	10月	11月
輸出	€65億4,720万 (4.6%)	€70億8,770万 (17.5%)
	RON323億9,880万 (6.2%)	RON350億7,550万 (19.4%)
輸入	€90億1,160万 (11.8%)	€92億4,670万 (21.5%)
	RON445億9,340万 (13.6%)	RON457億6,010万 (23.4%)

我が国との関係

(1) 経済大臣との会談

- 5日、植田大使は、スパタル経済相を表敬訪問。
- 会談では、経済成長戦略や欧州の連結性向上の経済への影響、日本企業が建設しているブライラ橋プロジェクトの円滑な進捗に向けての協力等について議論した。



副首相兼運輸インフラ大臣表敬訪問

(2) 副首相兼運輸・インフラ大臣との会談

- 6日、植田大使は、グリーンデアヌ副首相兼運輸・インフラ相を表敬訪問。
- 会談では、ブカレスト空港アクセス鉄道建設計画（M6）やブライラ橋建設プロジェクト等日本が関与する既存事業に関して意見交換を行うとともに、交通・インフラ分野における二国間協力の促進について議論。



大統領主催外交年次会合様子

(3) 副首相兼運輸・インフラ大臣との会談

- 植田大使は、上院でクツ上院議長と面会し、両国の議員間の交流の活発化で一致。
- 更に、昨年の日本ルーマニア外交関係樹立100周年を踏まえた戦略的パートナーシップの発出を含む両国関係の強化につき協議。

(4) 大統領主催外交年次会合への出席

- 12日、植田大使は大統領宮殿にて大統領主催外交年次会合に出席し、年頭外交方針演説を傍聴。
- ヨハニス大統領は「日本との二国間関係を戦略的パートナーシップのレベルに引き上げるといふ、現在進行中の目標に向けて、政治的措置を継続していく」と述べた。



日本画ワークショップ挨拶

(5) 下院議長表敬訪問

- 27日、植田大使は下院でチョラク下院議長と面会し、両国間関係を戦略的パートナーシップへ格上げすること等を含む両国間関係の強化につき協議。

(6) ヤシ市訪問

- 30日-31日、植田大使は、ヤシ市を訪問。
- ヤシ文化宮殿において、日本で日本画を学んだROLAND PANGRATIさんによる作品展「THE MOON GLOWS THE SAME」での日本画ワークショップに参加し、挨拶をした。
- ヤシ市長、県議会議長、県知事と意見交換をした。
- Iulius社（ディベロッパー）を訪問し、ヤシ市及びトランシルバニアの都市開発の展望について説明を受け、同社が開発したPalasエリア及び建設中のPalas Campusを視察。また、Antibiotice Iasi社（製薬）を訪問し、同社の製造ラインの視察及び日本企業との協力の可能性について議論した。



Palas エリア視察様子